

平成23年度事業実績について

平成23年度事業実績の主なものは、次のとおりである。

I 一般状況

1 会員等の状況

区分		平成22年度	平成23年度	増減
会員数		42 保険者	42 保険者	0 保険者
世帯数		256, 266 世帯	※258, 320 世帯	2, 054 世帯
国保被 保険者 数	一般	492, 539 人	※486, 885 人	△5, 654 人
	退職者	16, 701 人	※19, 215 人	2, 514 人
	合計	509, 240 人	※506, 100 人	△3, 140 人
後期被保険者数		119, 496 人	※123, 374 人	3, 878 人

(※の数値は、平成24年3月31日現在の概数/沖縄県福祉保健部国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (平成24年3月31日/理事定数: 14名、監事定数: 3名)

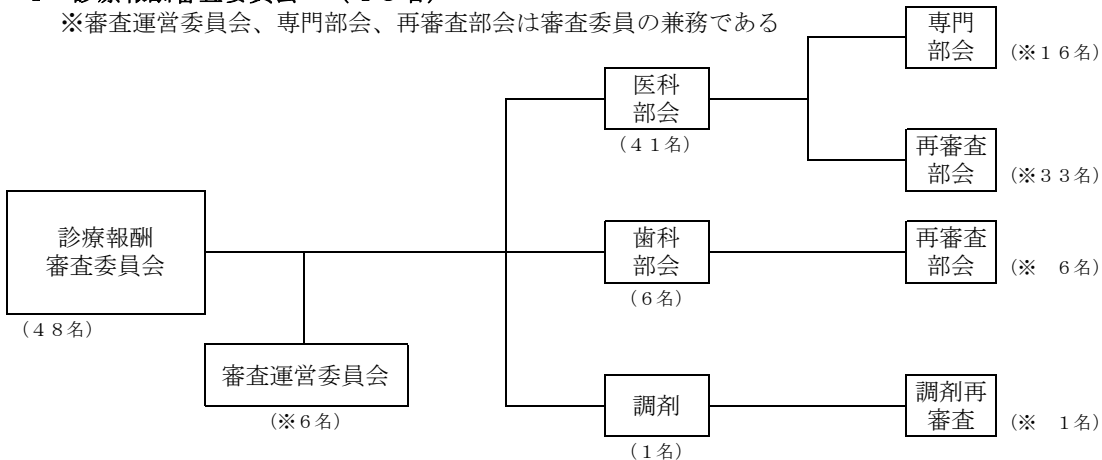
区分	理事長	副理事長	常務理事	理事	計	監事	合計
現数	1	2	1	10	14	3	17

3 事務局の機構及び職員状況 (平成24年3月31日/定数47名)

区分	係名	職員	専門員	相談員	非常勤	合計
事務局長		1				1
総務課	総務係、会計係	7	1		2	10
事業課	事業係、保健事業係	7	4		25	36
審査課	第一係、第二係、第三係	23			23	46
情報・介護課	情報管理係、介護保険係	9	2	2	9	22
計	9係	47	7	2	59	115

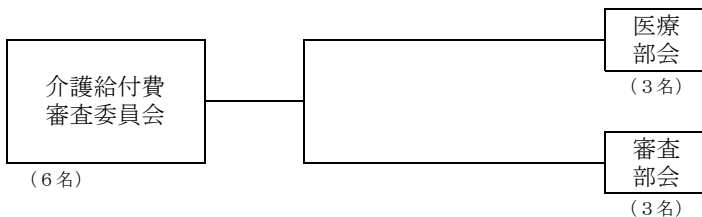
4 診療報酬審査委員会 (48名)

※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 介護給付費審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

1 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

第1回通常総会	平成23年	7月26日
第2回通常総会	平成24年	2月22日

(2) 理事会の開催

第1回理事会	平成23年	5月20日	(書面評決)
第2回理事会	平成23年	7月8日	
第3回理事会	平成24年	2月8日	
第4回理事会	平成24年	3月1日	(書面評決)

(3) 監事会の開催

平成22年度決算監査	平成23年	7月4日
平成23年度 第1・四半期出納監査	平成23年	8月19日
平成23年度 第2・四半期出納監査	平成23年	11月22日
平成23年度 第3・四半期出納監査	平成24年	1月17日

(4) 独立監査人の監査

平成22年度 決算監査	平成23年	6月15日～17日
平成23年度 期中監査	平成23年	12月12日～14日

(5) 部内監査

第1回	平成23年	2月分	出納監査	平成23年	4月8日
第2回	平成23年	3月分	出納監査	平成23年	5月19日
第3回	平成22年度		総合監査	平成23年	6月8日
第4回	平成23年	4月分	出納監査	平成23年	7月20日
	平成23年	5月分	出納監査		〃
第5回	平成23年	6月分	出納監査	平成23年	8月8日
第6回	平成23年	7月分	出納監査	平成23年	9月9日
第7回	平成23年	8月分	出納監査	平成23年	10月6日
第8回	平成23年	9月分	出納監査	平成23年	11月8日
第9回	平成23年度上半期		総合監査	平成23年	12月7日
	平成23年	10月分	出納監査		〃
第10回	平成23年	11月分	出納監査	平成24年	1月20日
第11回	平成23年	12月分	出納監査	平成24年	2月6日
第12回	平成24年	1月分	出納監査	平成24年	3月7日

2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時	平成23年12月1日	午後1時30分
場所	東京都	日比谷公会堂
参加者	全国の市町村長など関係者	約1,000名 (沖縄県参加者：15名)

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後、市町村長を先頭に決議の実現に向け、厚生労働省班、総務省班、財務省班、民主党班、自民党班、国会議員会館班に分かれて陳情活動を行った。特に国会で協議された審査支払機関のあり方に対して、「拙速な統合には断固反対する」との意志を示して関係者に訴えた。

3 保険運営安定化対策事業

(1) 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢や実務的な情報を提供する目的で、各種会議及び研修会の開催並びに各地区国保協議会等への参加、支援等を行った。

- ア 国民健康保険運営協議会会長・同主管部長・課長合同会議 平成24年2月29日
- イ 国保担当新任職員研修会（県健康増進課と共催） 平成23年6月1日
- ウ 市町村国保担当職員研修会 平成24年2月1日
- エ 市町村国保税（料）徴収担当者研修会 平成23年11月22日
- オ 国民健康保険事業推進幹事会の開催（年3回）
- カ 九州地方都市国保協議会への派遣
- キ 九州地方町村（組合）国保事務担当職員研修会への派遣
- ク 全国市町村国保主管課長研究協議会への派遣
- ケ 「おきなわの国保事業状況」（350部） 平成23年11月発行

(2) 保健事業に関する事業

市町村における保健事業の充実強化を図り、生活習慣病予防の推進に寄与するため、次の事業を実施した。

ア 特定健診等費用決済業務、データ管理業務及び受診券等の発行業務

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
特定健康診査	94,494	606,433,977
後期高齢者健康診査	32,509	207,496,120
40歳未満健康診査	10,665	70,391,880
合 計	137,668	884,321,977

イ 特定健診・特定保健指導評価支援事業

市町村の保健師等が、特定健診等実施計画に基づき受診率等の数値目標の達成及び保健指導実践計画に基づく効果的な保健指導の実践並びに評価が体系的に行えるよう支援した。

ウ 保健師代表者会議

市町村で活躍する保健師の中から、沖縄県の保健事業を牽引するリーダーの育成と全市町村から提出された保健指導の事例を検討・分析して、市町村保健師等が実践に沿った保健指導が行える資料を作成するため会議を開催した。

- ・熱中症対策のための資料作成
- ・沖縄の歴史と食文化

エ 市町村保健師等研修会

- ・新任保健師研修会（県健康増進課と共催） 平成23年6月2日～3日
- ・保健師研修会・業務研究発表会（県健康増進課と共催） 平成23年8月24日～25日
- ・国保・後期・保健・福祉・介護担当課長並びに保健師合同会議 平成23年7月14日

オ 保健情報の提供【保健事業ネット】を活用した保健事業（平成21年5月開始）

保健事業ネットにより、個人の健診データと医療（レセプト）データを突合することで、健康状況の経過を把握し、予防活動の実践が行えるよう情報及びデータを提供した。

カ 市町村が主催する健康まつり、福祉まつり等への協力（随時）

<貸し出し状況>

- ・健康パネル（4保険者）
- ・骨モニター（6保険者）
- ・体力測定機材（1保険者）
- ・のぼり（1保険者）

4 国保広報共同事業（平成6年4月開始）

国保税（料）収納率向上及び特定健診受診率向上をはじめとする国保制度の趣旨を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

(1) 広報委員会の開催 年4回 広報委員会制作部会の開催 年1回

(2) テレビ及びラジオを活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「がんじゅうタイム」の放送 平成23年 7月 ～ 平成24年 3月 OTV 毎週土曜日13:54 ～ 13:57 39回 宮古TV 毎週土曜日11:55 ～ 11:58 39回 RBC 毎週日曜日17:25 ～ 17:28 39回 石垣ケーブルTV 毎週日曜日11:23 ～ 17:26 39回 QAB 毎週火曜日19:54 ～ 19:57 39回 延べ 195回
テレビ CM放送	◎15秒・30秒スポット（国保税（料）の納付促進 ～永山 未来篇～） 平成23年4月1日 ～ 5月31日 1日×4回×23日×5局(OTV、RBC、QAB、宮古TV、石垣ケーブルTV) 平成23年11月1日 ～ 30日 1日×4回×8日×3局(OTV、RBC、QAB) 延べ 556回 ◎15秒・30秒スポット（特定健診・保健指導 ～肥後 克広篇～） 平成23年6月1日 ～ 8月31日 1日×4回×42日×5局(OTV、RBC、QAB、宮古TV、石垣ケーブルTV) 延べ 840回 ◎15秒・30秒スポット（被保険者証更新 ～前田 ロマーシア篇～） 平成24年3月1日 ～ 31日 1日×4回×16日×3局(OTV、RBC、QAB) 延べ 192回
ラジオ CM放送	◎20秒スポット（国保税（料）の納付促進 ～永山 未来篇～） 平成23年4月1日 ～ 5月31日 1日×3回×25日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 平成23年11月1日 ～ 30日 1日×3回×13日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 延べ 342回 ◎20秒スポット（特定健診・保健指導 ～肥後 克広篇～） 平成23年6月1日 ～ 9月30日 1日×3回×86日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 1日×1回×86日×2局(FM宮古、FM石垣) 延べ 946回 ◎20秒スポット（被保険者証更新 ～前田 ロマーシア篇～） 平成24年3月1日 ～ 31日 1日×3回×21日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 延べ 189回

(3) 国保事業安定化推進運動

実施年月・広報内容	概 要
ラジオ1日イベント 平成23年10月28日	特定健診・特定保健指導受診率向上、国保税（料）納付促進及び市町村で取り組んでいる健康づくり等について、広く県民に周知させる事を目的に、ラジオ放送を活用した広報を行った。
新聞広告 平成23年10月31日 平成23年11月10日	国保事業安定化推進運動をアピールするため、県内4紙に広告を掲載した。（事前広告と再読広告）
国保がんじゅう講演会 平成23年11月3日 場所：石垣市民会館	11月の国保事業安定化推進運動月間にちなみ、平成20年4月から始まった特定健康診査・特定保健指導における受診率向上に重点を置いた県民の受診啓発を目的とした講演会を国保事業安定化推進運動実行委員会の主催で開催した。

(4) ポスターの作成・配布

- ア 特定健診・特定保健指導受診向上ポスター 4,200枚 平成23年6月
- イ 国保事業安定化推進運動月間ポスター 4,000枚 平成23年10月
- ウ 被保険者証更新のポスター 4,200枚 平成24年2月

(5) 国保総合機関誌等の無償配布

- ア 国保新聞 315部×月3回×12ヶ月
- イ 国民健康保険の実態 64部
- ウ 機関誌「沖縄の国保」 630部×4回

5 介護広報共同事業（平成11年9月開始）

介護予防の重要性の啓発や介護予防関連事業の紹介、制度の趣旨普及について、テレビ・ラジオを活用して広域的な広報活動を実施した。

- (1) 広報委員会の開催 年4回
- (2) テレビ及びラジオ等を活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ番組放送	◎3分間番組（介護予防の啓発・介護保険料納付促進 他7本） 平成23年6月～平成23年11月 OTV 毎週土曜日17:25～17:28 26回 RBC 毎週日曜日16:53～16:56 26回 延べ 52回
テレビCM放送	◎15秒・30秒スポット（介護予防の啓発 ～チアキ（しゃかり）篇～） 平成23年11月1日～30日 1日×4回×22日×2局＝(OTV、RBC) 延べ 176回
ラジオCM放送	◎20秒スポット（介護予防の啓発 ～チアキ（しゃかり）篇～） 平成23年11月1日～30日 平成24年3月1日～31日 1日×4回×40日×2局(RBC、ROK) 延べ 320回 ◎20秒スポット（介護保険料納付促進 ～チアキ（しゃかり）篇～） 平成23年11月1日～30日 平成24年1月1日～31日 1日×4回×23日×2局(RBC、ROK) 1日×5回×28日×2局(RBC、ROK) 延べ 464回

6 第三者行為求償事務処理事業（昭和59年4月開始）

第三者行為（交通事故等）によって生じた保険給付の適正化と国保財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項及び介護保険法第21条第1項に基づく損害賠償請求事務（自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求）を実施した。

(1) 処理状況

制度区分	請求件数（件）	請求金額（円）	収納金額（円）
国民健康保険	257	91,527,616	64,079,927
後期高齢者医療	127	121,619,846	66,863,389
介護保険	2	1,307,733	392,547
合計	386	214,455,195	131,335,863

※請求金額は、過失相殺前の額であり、収納金額は過失相殺後の収納金及び分割納付による納付金等である。

(2) 保険者等への支援

保険者及び都市国保協議会等が主催する研修会等へ参加し、請求方法や求償事例等の説明を行った。

(3) 三者面談（加害者、保険者、本会）の実施

保険者数	面談者数
4	19名

7 レセプト点検事務共同事業（平成9年4月開始）

保険者等における医療給付の適正化を支援するため、保険者等の委託を受け実施した。

(1) 事業の範囲

- ア レセプト縦覧点検
- イ レセプトの点検事務（資格も含む）
- ウ 交通事故が疑われるレセプトの抽出
- エ 結核・精神レセプトの抽出

(2) 委託保険者

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	21保険者
後期高齢者医療	南部地区及び離島市町村被保険者分

(3) 処理状況

	点検件数	申出件数（過誤・再審査）	査定件数（過誤・再審査）	査定点数（過誤・再審査）
国民健康保険	376,274	12,806	6,774	7,779,794
後期高齢者医療	1,763,519	42,352	25,400	14,412,730
合計	2,139,793	55,158	32,174	22,192,524

8 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

医療技術の高度化等により、複雑・高点数化するレセプトの審査業務を適正かつ円滑に処理するため、審査業務のIT化を図るとともに、増加する高点数レセプト等の重点審査を実施し、審査の充実強化に努めた。

また、審査業務が円滑に運ぶよう平成23年10月より国保総合システムを導入し、審査事務共助体制の充実強化に努めた。

(1) 国保及び後期高齢者医療審査支払業務の実施

- ア 診療報酬審査委員会の開催
- イ 入院及び高点数レセプト（8万点以上）の重点審査
- ウ 二画面審査の実施（15万点以上レセプトを対象）
- エ 超高額レセプト（40万点以上）の特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- オ 審査の事務共助
- カ 保険医療機関等に対する請求事務の改善指導
- キ 審査担当職員の資質向上を図るための各種研修会への参加及び開催
- ク 審査委員会会長会議及び常務処理審査委員会並びに歯科審査委員会への派遣
- ケ レセプト電算処理システム及びレセプトオンライン請求の推進

	確定件数（件）		診療報酬支払額（円）	
	年計	月平均	年計	月平均
平成22年度	8,713,297	726,108	216,834,639,161	18,069,553,263
平成23年度	8,991,596	749,299	225,939,478,028	18,828,289,835
増減	278,299	23,191	9,104,838,867	758,736,572
対前年度比	103.19%		104.20%	

(2) 市町村レセプト点検担当者研修会の実施

(3) 療養費の審査（特別療養費、海外療養費、治療用装具、その他）

(4) 柔道整復療養費の審査支払

	決定件数（件）		決定金額（円）	
	年計	月平均	年計	月平均
平成22年度	131,919	10,993	575,160,956	47,930,079
平成23年度	150,765	12,563	641,542,967	53,461,913
増減	31,048	1,570	215,319,715	5,531,834
対前年度比	114.29%		111.54%	

(5) 出産育児一時金等の支払（平成22年7月から早期支払を実施）

	件数（件）		支払額（円）	
	年計	月平均	年計	月平均
平成22年度	12,410	1,034	4,910,475,895	409,206,324
平成23年度	11,958	996	4,740,905,667	395,075,472
増減	31,048	△38	215,319,715	△14,130,852
対前年度比	96.36%		96.55%	

9 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

(1) 国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）

一般事務処理	特別事務処理
ア 被保険者台帳異動処理関係	ア 被保険者証作成処理関係
イ レセプト資格確認処理関係	イ 医療費通知書作成処理
ウ 諸資料作成処理関係	ウ ジェネリック差額通知書作成処理
エ 診療報酬明細書及び帳票管理関係	エ 保険者対応システム
	オ データ作成業務

(2) 後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）

一般事務処理	特別事務処理
ア 被保険者台帳異動処理関係	ア データ作成業務
イ レセプト資格確認処理関係	イ ジェネリック差額通知書作成処理
ウ 諸資料作成処理関係	

(3) 「医療情報ネット」の開発・改修（平成19年10月開通）

(4) 「高額医療・高額介護合算処理（平成21年度分）」（平成23年7月本算定開始）

(5) 国保総合システム本稼働（平成23年10月）

10 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第26項の規定に基づき、国民健康保険の財政の安定化と市町村国保間の保険税（料）の平準化を図るため、保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業並びに関連する事業を実施した。（対象：医師国保組合を除く市町村保険者）

(1) 保険財政共同安定化事業（平成18年10月開始）

1件30万円超のレセプトについて、8万円を超え80万円までの部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額（円）	交付決定件数（件）	交付決定額（円）
23,966,545,751	99,273	23,966,545,751

(2) 高額医療費共同事業（昭和59年4月開始）

1件80万円超のレセプトについて、80万円を超える部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額（円）	交付決定件数（件）	交付決定額（円）
5,306,303,864	17,775	5,306,303,864

(3) 超高額医療費共同事業（平成7年10月開始）

国保中央会が主体となり、420万円超レセプトの発生状況に応じて連合会に交付金を交付する。

国保中央会への拠出金 (c)			交付金 (d) 「124件」	差引額 (e) (d)-(c)	連合会拠出金と 交付金との差額 (f) (d)-(b)
国庫補助金 (a)	連合会拠出金 (b)	合計 (c) (a)+(b)			
円 33,610,000	円 88,509,288	円 122,119,288	円 92,216,669	円 △ 29,902,619	円 3,707,381

(4) 小規模保険者等支援特別交付金（平成17年度より実施）

高額医療費共同事業の交付金が、拠出金額の1/2（市町村実負担額）に満たない保険者を対象に、差額分を交付する事業。

対象保険者数	交付額
4	円 3,357,028

1 1 介護保険関係事業（平成12年4月開始）

（1）介護保険審査支払業務の実施

介護給付費の適正な審査と迅速な支払に努めました。

- ア 介護給付費審査委員会（医療部会・審査部会）の開催
- イ サービス事業者等に対する請求事務の指導及びIT化の推進
- ウ 介護（介護予防を含む）給付費の審査支払

	給付明細書審査支払件数		審査支払確定額	
	年 計 (件)	月 平均 (件)	年 計 (円)	月 平均 (円)
平成22年度	1,088,064	90,672	74,359,472,157	6,196,622,679
平成23年度	1,163,664	96,972	78,330,474,864	6,527,539,572
増 減	75,600	6,300	3,971,002,707	330,916,893
対前年度比	106.95%		105.34%	

（2）介護サービス苦情処理業務の実施

介護サービスの苦情処理においては、県や市町村等関係機関と連携・協力を図り、苦情処理業務が円滑に行えるようにした。

- ア 介護サービス苦情処理委員会の開催
- イ 平成22年度における介護サービスに係る苦情相談事例集の発刊・配付
- ウ 関係機関との連携・協力

（3）保険者事務共同処理事業

- ア 一般処理及び特別処理の実施
- イ 介護給付適正化対策事業の支援
- ウ 高額医療・高額介護合算業務の実施

（4）介護職員処遇改善交付金支払業務の実施

	交付金決定件数 (件)	交付金支払確定額 (円)
平成22年度	490,119	1,468,708,138
平成23年度	477,999	1,442,912,609
増 減	△ 12,120	△ 25,795,529
対前年度比	97.53%	98.24%

1 2 障害者自立支援関係事業（平成19年10月開始）

（1）障害介護給付費支払業務の実施

市町村との連携を図り、迅速かつ確実な給付費の請求支払に努めた。

	障害介護給付費	
	給付費決定件数 (件)	給付費支払確定額 (円)
平成22年度	126,538	18,483,993,864
平成23年度	146,558	20,691,726,369
増 減	20,020	2,207,732,505
対前年度比	115.82%	111.94%

（2）過誤調整業務の実施

（3）全国決済業務の実施

（4）福祉・介護人材処遇改善助成金支払業務の実施

	福祉・介護処遇改善助成金(再掲)	
	助成金決定件数 (件)	助成金支払決定額(円)
平成22年度	120,337	607,829,410
平成23年度	136,021	671,334,704
増 減	15,684	63,505,294
対前年度比	113.03%	110.45%

1 3 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

市町村における母子保健健康診査事業の円滑な推進と事務負担を軽減するため、市町村からの委託を受けて審査支払事業を実施した。

(1) 審査支払状況

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)	備考
妊婦健康診査（5回）	80,585	521,575,000	
妊婦健康診査（9回）	114,979	805,570,250	平成21年4月から開始
H I V / 風疹 / クラミジア検査	18,824	96,292,780	平成23年4月から開始
H T L V - I 検査	14,801	33,894,290	平成23年4月から開始
3歳児精査	1,167	1,971,792	
1歳6ヶ月児精査	461	780,830	
乳児精査	934	2,137,642	
合 計	231,751	1,462,222,584	

1 4 沖縄県保険者協議会（平成17年10月設置）

沖縄県内の各医療保険者が連携協力して、地域における保健事業等を推進し、被保険者等の健康保持、増進を図るとともに、医療保険者の円滑な事業運営に資することを目的とする。

(1) 保険者協議会の運営

- ア 保険者協議会 2回
- イ 企画総務部会 4回
- ウ 保健活動部会 4回

(2) 特定保健指導研修会 4回

	テーマ	講 師
第1回	①保健指導の評価について ②事例に基づく保健指導の実践	熊谷 勝子氏(本会保健事業顧問)
第2回	①栄養関係の歴史と法律 ②メタボリックの事例を用いて食品交換表の検証を行う	鈴木 祐子氏(管理栄養士)
第3回	①糖尿病治療台帳を作成して、みえてきた課題の整理 ②保健指導事業計画	熊谷 勝子氏(本会保健事業顧問)
第4回	①平成24年度特定健診実施計画化に向けて ②医療受診勧奨事例	熊谷 勝子氏(本会保健事業顧問)

(3) 特定健診・特定保健指導等の推進

ア まちかど健診の実施

(ア) まちかど健診事業記者発表

日 時 10月26日(水) 13時30分～14時

内 容 特定健診受診率向上対策及び健診受診の必要性について

(イ) 那覇エリア

日 時 10月29日(土) 9時30分～15時

場 所 サンエー那覇メインプレイス(3階、4階、5階エントランスホール)

機関名 那覇市医師会生活習慣病検診センター

受診者 171名(協会けんぽ136名、市町村国保等35名)

(ウ) 南部エリア

日 時 11月5日(土) 10時～15時

場 所 サンエーつかざんシティ(イベント広場)

機関名 とよみ生協病院

受診者 115名(協会けんぽ93名、市町村国保等22名)

(エ) 中部エリア

日 時 11月19日(土) 10時～15時

場 所 サンエー具志川シティ(イベント広場)

機関名 中部地区医師会検診センター

受診者 114名(協会けんぽ93名、市町村国保等21名)

イ ラジオ広報事業

(ア) ラジオスポットCM【特定健診・長寿健診】の放送

放送期間 27日間：平成23年10月15日(土)～11月22日(火) ※3社(RBC、ROK、FM沖縄)

再放送期間 31日間：平成24年3月1日(木)～3月31日(土) ※3社(RBC、ROK、FM沖縄)

ウ 特定健診・長寿健診受診率向上のためのチラシ等の作成・配布

(ア) 「まちかど健診」PR用ポスター 1,200枚

(イ) 「まちかど健診」PR用チラシ 225,000枚

(ウ) 「特定健診・長寿健診受診勧奨」シール 15,000枚

(エ) 「特定健診・長寿健診受診勧奨」マグネットシート 500枚

15 刊 行 物 一 覧 表

刊 行 物 名	部 数	担 当 課
(1) 国保連合会ガイドブック	300	総務課
(2) おきなわの国保事業状況	350	事業課
(3) 慢性腎臓病(CKD)等生活習慣病予防対策検討会報告書	300	〃
(4) 機関誌「沖縄の国保」(年4回)	2,520	〃
(5) 国保事業安定化推進運動月間用ポスター	4,000	〃
(6) 被保険者証更新ポスター	4,200	〃
(7) 特定健診・特定保健指導受診率向上ポスター	4,200	〃
(8) 未受診者対策用パネル	480	〃
(9) 平成23年度受診勧奨(健診・医療)対策連絡会報告書	150	〃
(10) 平成23年度における介護サービスに係る苦情相談事例集	600	情報・介護課

◎平成23年度 歳入歳出決算総括表

(歳 入)

(単位：円)

会計別	区 分	歳入歳出予算	歳入決算			
			収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1	一 般 会 計	505,727,000	494,072,199	△ 11,654,801	97.70	0.13
2	診療報酬審査支払特別会計	126,351,304,000	118,633,253,246	△ 7,718,050,754	93.89	32.18
	(業 務 勘 定)	617,800,000	664,998,103	47,198,103	107.64	0.18
	(国 保 支 払 勘 定)	116,560,278,000	110,147,936,241	△ 6,412,341,759	94.50	29.88
	(公 費 支 払 勘 定)	3,377,225,000	3,079,413,235	△ 297,811,765	91.18	0.84
	(出 産 育 児 一 時 金 等 支 払 勘 定)	5,796,001,000	4,740,905,667	△ 1,055,095,333	81.80	1.29
3	後期高齢者医療関係業務特別会計	119,301,143,000	113,268,678,077	△ 6,032,464,923	94.94	30.73
	(業 務 勘 定)	540,281,000	547,632,128	7,351,128	101.36	0.15
	(後 期 医 療 支 払 勘 定)	118,257,277,000	112,274,935,762	△ 5,982,341,238	94.94	30.46
	(公 費 支 払 勘 定)	503,585,000	446,110,187	△ 57,474,813	88.59	0.12
4	保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	29,428,617,000	29,430,259,012	1,642,012	100.01	7.98
5	特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,035,527,000	1,004,069,413	△ 31,457,587	96.96	0.27
6	介護保険事業関係業務特別会計	84,091,793,000	80,073,849,767	△ 4,017,943,233	95.22	21.72
	(業 務 勘 定)	1,875,612,000	1,743,261,105	△ 132,350,895	92.94	0.47
	(給 付 費 支 払 勘 定)	80,866,635,000	77,036,532,519	△ 3,830,102,481	95.26	20.90
	(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	1,349,546,000	1,294,056,143	△ 55,489,857	95.89	0.35
7	障害者自立支援事業特別会計	22,567,248,000	20,731,519,761	△ 1,835,728,239	91.87	5.62
	(業 務 勘 定)	37,643,000	39,793,392	2,150,392	105.71	0.01
	(給 付 費 支 払 勘 定)	22,529,605,000	20,691,726,369	△ 1,837,878,631	91.84	5.61
8	国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	3,522,447,000	3,487,425,170	△ 35,021,830	99.01	0.95
9	母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,597,921,000	1,484,939,313	△ 112,981,687	92.93	0.40
10	保険者協議会関係業務特別会計	11,659,000	11,676,312	17,312	100.15	0.00
	歳 入 合 計	388,413,386,000	368,619,742,270	△ 19,793,643,730	94.90	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支 出 済 額	予算との比較	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	485,710,707	20,016,293	96.04	0.13	8,361,492
2 診 療 報 酬 審 査 支 払 特 別 会 計	118,512,909,804	7,838,394,196	93.80	32.17	120,343,442
(業 務 勘 定)	553,689,734	64,110,266	89.62	0.15	111,308,369
(国 保 支 払 勘 定)	110,139,418,432	6,420,859,568	94.49	29.90	8,517,809
(公 費 支 払 勘 定)	3,078,895,971	298,329,029	91.17	0.84	517,264
(出 産 育 児 一 時 金 支 払 勘 定)	4,740,905,667	1,055,095,333	81.80	1.29	0
3 後 期 高 齢 者 医 療 関 係 業 務 特 別 会 計	113,222,385,345	6,078,757,655	94.90	30.72	46,292,732
(業 務 勘 定)	501,339,728	38,941,272	92.79	0.14	46,292,400
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	112,274,935,762	5,982,341,238	94.94	30.46	0
(公 費 支 払 勘 定)	446,109,855	57,475,145	88.59	0.12	332
4 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 ・ 高 額 医 療 共 同 事 業 特 別 会 計	29,419,818,761	8,798,239	99.97	7.98	10,440,251
5 特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 等 関 係 業 務 特 別 会 計	966,422,257	69,104,743	93.33	0.26	37,647,156
6 介 護 保 険 事 業 関 係 業 務 特 別 会 計	80,060,339,471	4,031,453,529	95.21	21.72	13,510,296
(業 務 勘 定)	1,729,864,607	145,747,393	92.23	0.47	13,396,498
(給 付 費 支 払 勘 定)	77,036,457,097	3,830,177,903	95.26	20.90	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	1,294,017,767	55,528,233	95.89	0.35	38,376
7 障 害 者 自 立 支 援 事 業 特 別 会 計	20,726,975,652	1,840,272,348	91.85	5.62	4,544,109
(業 務 勘 定)	35,249,283	2,393,717	93.64	0.01	4,544,109
(給 付 費 支 払 勘 定)	20,691,726,369	1,837,878,631	91.84	5.61	0
8 国 保 高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 導 入 基 金 事 業 特 別 会 計	3,486,289,426	36,157,574	98.97	0.95	1,135,744
9 母 子 保 健 健 康 診 査 費 審 査 支 払 特 別 会 計	1,482,726,056	115,194,944	92.79	0.40	2,213,257
10 保 険 者 協 議 会 関 係 業 務 特 別 会 計	10,839,234	819,766	92.97	0.00	837,078
歳 出 合 計	368,374,416,713	20,038,969,287	94.84	100.00	245,325,557

◎全会計歳入決算額 368,619,742,270 円

歳出決算額 368,374,416,713 円

差引残額 245,325,557 円